

令和2年第2回定例市議会提出議案の概要

議第49号 令和2年度中津市一般会計補正予算(第2号)

1. 予算規模

(単位:千円、%)

当初予算額(A)	現計予算額(B)	今回補正額	合計(補正後予算額)	伸率(対当初A)	伸率(対現計B)
41,556,353	50,921,848	835,092	51,756,940	24.5%	1.6%

2. 歳入の概要

15. 国庫支出金	587,838	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、公立学校情報機器整備費補助金(小・中)、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(小・中)
16. 県支出金	7,043	大分県特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金、大分県災害被災者住宅再建事業費補助金、地震・津波等防災・減災対策推進事業補助金
18. 寄附金	10,042	中小企業支援指定寄附金
19. 繰入金	180,669	地域振興基金繰入金、財政調整基金繰入金(減)
21. 諸収入	1,000	地域イベント助成事業交付金
22. 市債	48,500	教育振興事業債

3. 歳出の概要

2. 総務費	1,163	文書法制管理事業、課税事業(税務課)
3. 民生費	6,300	社会福祉総務事業、災害救助事業
4. 衛生費	7,128	地域医療対策事業、母子保健事業

6. 農林水産業費	4,700	水産業振興事業
7. 商工費	334,422	商業振興事業
8. 土木費	5,000	住宅整備事業
9. 消防費	990	防災事業
10. 教育費	475,389	教育振興事業(小・中)

4. 事業概要一覧表

(単位:千円)

No.	事業名	事業費	財源内訳				事業内容	課名
			国・県 支出金	地方債	その他	一般財源		
1	文書法制管理事業	600				600	年々専門的知見を要する複雑な案件が増加しており、法制法務に関する体制を強化する必要があることから、顧問弁護士を増員する。	総務課
2	災害救助事業	800	400			400	平成29年の九州北部豪雨で住宅が被災した世帯からの申請により、全壊世帯1件、半壊世帯1件に対しての加算支給支援金を支給する。	総務課
3	課税事業	563				563	<新型コロナウイルス対策関連> 市民との接触を伴う確定申告等の受付の際に、間仕切りを設けることで密接を防ぐ。	税務課
4	【社会福祉総務事業】 生活困窮者自立相談支援事業	4,700	3,525			1,175	経済的に困窮し、住居を失ったまたは失うおそれがある方に対し、住居確保給付金を支給する。	福祉政策課
5	【社会福祉総務事業】 特殊詐欺被害防止対策推進事業	800	400			400	市内に住む満65歳以上の方で構成される世帯が、特殊詐欺等防止機能付き電話機及び同じ機能を有する周辺機器を購入する場合に、経費の一部を補助する。	市民安全課

(単位:千円)

No.	事業名	事業費	財源内訳				事業内容	課名
			国・県 支出金	地方債	その他	一般財源		
6	【地域医療対策事業】 医療施設支援補助金	4,920	4,920			0	<新型コロナウイルス対策関連> 新型コロナウイルス感染症患者の治療 等を行う医療施設に対し、補助を行 う。	地域医療対策課
7	【母子保健事業】 乳幼児健診及び歯科検診事業	198				198	<新型コロナウイルス対策関連> 乳幼児健診時等に医療従事者が使用 するフェイスシールドを購入する。	地域医療対策課
8	【母子保健事業】 妊婦乳幼児健診事業	2,010				2,010	<新型コロナウイルス対策関連> 中止した乳児健診における対象児の 受診機会確保のため、各医療機関に て個別に健診を実施する。	地域医療対策課
9	【水産業振興事業】 内水面振興事業	1,000			1,000	0	内水面漁業の振興イベントに対し補助 を行う。	林業水産課
10	水産業振興事業	3,700	3,700			0	<新型コロナウイルス対策関連> 魚価の下落による漁獲量の低下を防 ぐため、漁業操業にかかる燃料費の補 助を行い、事業の継続を支援する。	林業水産課
11	【商業振興事業】 プレミアム付商品券事業	230,000			230,000	0	<新型コロナウイルス対策関連> 停滞している消費活動の活性化を目 的に、プレミアム付商品券を発行す ることで地域経済の復興を図る。	商工・雇用政策課
12	【商業振興事業】 中小企業者等事業継続支援金	70,000	60,000		10,000	0	<新型コロナウイルス対策関連> 前年同月比で売上が30%以上減少し た中小企業者等で賃料補助の対象と ならない者に対し、事業継続のため にかかる費用として一律10万円の支 援を行う。	商工・雇用政策課
13	【商業振興事業】 飲食店等感染防止対策補助金	33,000	32,958		42	0	<新型コロナウイルス対策関連> 新型コロナウイルス感染症の感染予防 対策にかかる費用(備品購入等)の補 助を行う。	商工・雇用政策課

(単位:千円)

No.	事業名	事業費	財源内訳				事業内容	課名
			国・県 支出金	地方債	その他	一般財源		
14	住宅整備事業	5,000				5,000	<新型コロナウイルス対策関連> 離職・解雇等で社員寮などから退去を 余儀なくされた者に対して、市営住宅 の一時提供を行うため、現在空室と なっている住宅を整備する。	建設政策課
15	防災管理事業	990				990	<新型コロナウイルス対策関連> Webテレビ会議システム及び映像配信 システムに接続するためのシステムの 改修を行う。	防災危機管理課
16	【教育振興事業】 教育情報管理事業(小・中)	475,389	259,479	48,500		167,410	<新型コロナウイルス対策関連> GIGAスクール構想の前倒しを行い ICT教育を推進するほか、臨時休業時 に学習支援ソフトを活用したオフライン での家庭学習を実施する。	学校教育課

※【 】内は細目名称。【 】がない事業は事業名と細目名称が同一

議第50号 令和2年度中津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

<事業勘定>

(単位:千円)

当初予算額	現計予算額	今回補正額	計
8,922,460	8,922,460	800	8,923,260

※給与所得のある国保加入者が新型コロナウイルスに感染又は感染の疑いがあり、且つ復職までの間給与の補償がない場合に支給する傷病手当金の計上

(歳入) 保険給付費等交付金(県) 800

(歳出) 傷病手当金 800

報告第3号 令和元年度中津市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

件数	翌年度繰越額	左の財源内訳						一般財源	
		既収入 特定財源	未収入特定財源						
			国・県支出金		地方債		その他		
			調定済未収入金額	調定未済額	調定済未収入金額	調定未済額	調定済未収入金額		調定未済額
46件	1,696,778,746	373,000	696,293,713		840,900,000		2,436,693		156,775,340
			693,438,961	2,854,752	0	840,900,000	0	2,436,693	

<繰越事業 主なもの>

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
老人福祉一般事業費	89,853,000	宮永角木線街路整備事業費	92,047,925
保育所等整備事業費	106,970,000	鶴居小学校施設長寿命化改良事業費	208,026,000
道の駅耶馬トピア整備事業費	96,893,000	豊陽中学校施設大規模改造事業費	158,549,000

報告第4号 令和元年度中津市水道事業会計予算繰越計算書

(単位:円)

件数	款	項	予算 計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			不用額
						企業債	負担金 出資金	損益勘定 留保資金	
14件	資本的支出	建設改良費	185,986,600	0	185,986,600	0	26,097,988	159,888,612	0

※ 御澄池東通り線道路改良に伴う配水管布設工事 ほか

報告第5号 令和元年度中津市下水道事業会計予算繰越計算書

(単位:円)

件数	款	項	予算 計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			不用額
						企業債	負担金 出資金	損益勘定 留保資金	
21件	資本的支出	建設改良費	509,540,840	0	509,540,840	364,300,000	132,677,000	12,563,840	0

※ 蛸瀬枝線管渠布設工事 ほか

報告第6号 令和元年度中津市一般会計補正予算(第7号)

1. 予算規模

(単位:千円、%)

当初予算額(A)	現計予算額(B)	今回補正額	合計(補正後予算額)	伸率(対当初A)	伸率(対現計B)
42,047,602	42,780,364	33,521	42,813,885	1.8%	0.1%

2. 歳入の概要

15. 国庫支出金	37,404	子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業交付金、学校臨時休業対策費補助金
19. 繰入金	△ 3,883	財政調整基金繰入金(減)

3. 歳出の概要

3. 民生費	33,411	放課後児童健全育成事業、児童福祉運営事業 ほか
10. 教育費	110	幼稚園運営事業、学校給食運営事業

4. 事業概要一覧表

◆歳入歳出予算(主な内容)

(単位:千円)

No.	事業名	事業費	財源内訳				事業内容	課名
			国・県 支出金	地方債	その他	一般財源		
1	放課後児童健全育成事業	15,763	15,763			0	・放課後児童クラブの開所時間拡大に伴う経費ほか	子育て支援課
2	児童福祉運営事業	16,000	16,000			0	・感染拡大防止のための備品等購入	保育施設運営室
3	学校給食運営事業	90	67			23	・給食費の返還手数料ほか	体育・給食課

◆繰越明許費の追加(1件)

(単位:千円)

事業名	金額	繰越理由	課名
児童福祉運営事業費(新型コロナウイルス対策関連)	16,000	感染拡大防止のための備品等が全国的に品薄となっており、年度内に納品できない可能性があるため	保育施設運営室

◆債務負担行為の追加(1件)

事項	期間	限度額	課名
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金特別融資利子補給	令和5年度まで	大分県が創設した新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金特別融資制度を活用し、融資を受けた者に係る利子額 <ul style="list-style-type: none"> ・資金使途 運転資金 ・利子補給対象融資限度額 1,000万円 ・融資利率 年1.3% ・利子補給対象期間 融資日から3年間 	商工・雇用政策課